

# 後援会だより

第40号

2025年10月31日発行

## 本誌の案内

◎ 後援会会長あいさつ  
◎ 法文学部長あいさつ  
◎ ゼミ紹介  
◎ 令和7年度後援会総会(第23回)

◎ 就職状況  
◎ 令和6年度決算  
◎ 令和7年度予算  
◎ 令和7年度後援会役員一覧

## ● 後援会会長あいさつ 奥田 純一



経験に勝るものなし

後援会会員の皆様におかれましては、日頃から後援会活動にご理解とご協力を賜り誠にありがとうございます。本年度も後援会会長としてご承認をいただきました。微力ではございますが、引き続き、会員や学生の皆様にとってより良い事業活動ができますよう、精一杯取り組んでまいります。皆様のご理解とご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

法文学部後援会では、「学生の就職環境」、「学生及び教職員の教育研究活動・福利厚生」及び「学部等の運営・教育環境の整備」等を支援するため、一年をとおして様々な活動を行っています。昨年度も、学生の就職活動に係る旅費の補助や学部の就職支援に係る経費の一部補助、留学する学生への支援や各種ゼミの活動に係る支援等が行われました。

先日行われた総会において、後援会からゼミの活動に係る支援を受けた学生の皆様から、「海外の日系企業の視察報告」と、「人文地理学野外調査のための国内視察」に係る実践報告をいただきました。それぞれのゼミに所属する学生の皆様が、実際に海外及び国内各所で見て・聞いたことについて、様々な角度から分析し、そこで得られたものについてお伝えいただきました。

自分が高校の放送部顧問として番組制作の指導をしていた頃、生徒たちに口癖のように述べていた言葉があります。「番組は最初の1分が勝負。いかに続きを見たいと思わせるか。そのためには何が必要か。」、「インタビューは求めるセリフを相手に述べてもらうものではない。相手と会話しながら、

相手の思いを引き出していくもの。」———良い・悪いは別として、人間は基本的に、見たいものしか見ませんし、聞きたいことしか聞かないものだと思っています。ネットの発達等によって目の前の選択肢が増えれば増えるほど、人は見たいものだけを選び、興味がないものや不快なものを目の前から遠ざける傾向が強くなっているように感じます。そんな状況下で、まずは伝える側が「それでも伝えたい。」、「これは大切だ。」と思うためには何が大切か。そして、見ている側に「見たい」、「知りたい」と思わせるためにはどんな要素が必要か。———学生の皆さんの実践報告を見ながら、かつての自分の指導風景を懐かしく思い返していました。

何か知りたいときには、直接、現地に出向いて、現地の生の人の声を聞き、現地の空気感に触れる。そこには耳触りの良い情報もあれば、知りたくなかった現実が含まれるかもしれない。しかしながら、そのプロセスを経ることで、初めて、検索エンジンからは決して見つけ出すことのできない貴重な情報を得ることができると思います。経験に勝るものはありません。学生の皆様には、ぜひ今のうちに一つでも多くの経験を積みあげていってください。そして、そのために後援会の事業を有効に活用してください。

さて、後援会による学生の皆様への支援を充実させるためには、後援会の入会者数をもっと増加させていく必要があります。より多くの皆様に、後援会の趣旨と事業内容をご理解いただき、ご入会いただくことでより多くの学生の皆様に支援を届けることが可能となります。会員の皆様におかれましては、ぜひ一度、法文学部後援会のホームページをご覧ください、様々な機会を捉えて周囲の方々に後援会の活動について広報していただき、学生支援の輪を更に広げることができるよう、ご協力をお願いいたします。

学生の皆様が新しい社会を創り出していく一助となれるよう、引き続き、この後援会と一緒に盛り上げていきましょう。どうぞよろしくお願いいたします。

## 法文学部長あいさつ

法文学部長(後援会顧問) 藤内 哲也



法文学部後援会会員の皆様には、日頃より法文学部・人文社会科学研究科・臨床心理学研究科の教育研究活動に対して、多大なるご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

10月4日に開催されました後援会総会では、25名の会員と14名の教員の参加を得て、後援会の事業や予算についてご審議いただいた後、本会の支援によりタイでの日系企業視察を行った法経社会学科経済コース安藤ゼミの学生2名と、野外調査実習を行った人文学科多元地域文化コース小林ゼミの学生2名による体験報告が行われました。また、会員19名、教員12名が参加した懇親会では、会員と教員の間での率直な意見交換や会員間での和やかな歓談の様子が見られました。この総会や懇親会は、学生の皆さんが多くの時間を過ごしている本学のキャンパスや法文学部の教育施設等をご覧いただける絶好の機会だと考えています。ご多忙のところご参加いただいた会員の皆様に心からお礼を申し上げますとともに、次年度はさらに多くの会員の方々にお会いできることを願っております。

法文学部は、法経社会学科・人文学科の2つの学科に、法学コース、地域社会コース、経済コース、多元地域文化コース、心理学コースの5コースによって構成される人文社会系総合学部です。そのため教員の研究分野も非常に多岐にわたっており、学外でのフィールドワークや調査などを実施する科目もあります。そうした活動の一端は現役の学生や卒業生の活躍の様子などととも法文学部ホームページで紹介しています。また、今年度から法文学部と大学院人文社会科学研究科、学部附属センター等で行われている研究や教育の情報を発信しアーカイブする「コトアミ」という新しいサイトも公開していますので、お時間のあるときにでもぜひのぞいてみてください。

いわゆる「文系」の学問分野は、現代世界の抱えるさまざまな問題を一気に解決するような特効薬を生み出すことはできないかもしれません。けれども、法文学部の擁するさまざまな専門分野を学ぶことは、公正な社会の実現や地域の発展、異なる文化や民族間の相互理解の促進や平和な国際社会の構築につながると信じています。後援会の皆様には、そのような社会的意義を持つ法文学部・人文社会科学研究科・臨床心理学研究科の教育研究活動について、一層のご理解とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

### ●法文学部ホームページ

<https://kadai-houbun.jp/>

### ●「コトアミ」ホームページ

<https://cotoami.kadai-houbun.jp/>

## ゼミ紹介

### 法文学部法経社会学科経済コース 講師 馬場 武

馬場ゼミでは、「理論と実践の往還による知識定着」と「自己と他者との相互作用による知識創造」を教育の中核に据えています。マーケティングや経営学は実学であり科学でもあります。そのため、教室で理論を学ぶだけでは十分に理解できず、また、現場での経験だけでは体系的な知識を身につけることが難しいです。したがって、ゼミでは理論と実践を行き来しながら学ぶプロセスを重視しています。

具体的には、まず文献の精読や議論、ケーススタディに取り組み、理論的な知識を習得します。そのうえで、地域の企業や行政と連携し、実際の経営課題に取り組むフィールドワークを行います。現地調査（インタビュー・アンケート・観察調査）では現状を把握し、課題の構造や原因を分析します。その解決策となるマーケティング戦略や経営企画を策定し、関係者に提案します。この一連の過程により、理論の応用力、課題発見力、そして新たな価値を創造する力を養います。

また、馬場ゼミでは「他者との相互作用」を重視します。相互作用の相手はゼミ生や教員だけでなく、地域の事業者、住民、行政職員など多岐にわたります。多様な関係者と協働することで、自分の視野を広げ、社会に貢献できる知識とスキルを身につけることを目指します。

現在の馬場ゼミの実践的な演習フィールドは、2022年度より取り組んでいる鹿児島市との産官学連携事業「大学生コンサルティング事業」です。この事業では馬場ゼミの学生が鹿児島市の事業者に課題解決のアイデアを提案します。本事業を通じて、鹿児島市に新たな事業の創出や産業の振興、およびマネジメント人材の育成という地域に資する価値を創造することを目指しています。

産官学連携事業の発表会の様子





## 令和7年度後援会総会(第23回)

### 法文学部後援会事務局

令和7年10月4日(土)に第23回法文学部後援会総会が開催され、保証人・教職員等あわせて約40名が出席しました。総会では、藤内法文学部長、廣瀬臨床心理学研究科長による挨拶の後、①役員選出、②令和6年度事業報告(案)、③令和6年度決算および監査報告、④令和7年度事業計画(案)、⑤令和7年度予算(案)について審議が行われ、原案通り承認されました。次に、報告事項として、竹岡常任理事から、令和7年度後援会入会状況が説明されました。続いて、キャリア形成支援委員長から昨年度の就職状況について報告が行われました。その後、「本学における心理専門職への進路」と題し、臨床心理学研究科長から臨床心理学研究科の紹介がありました。

最後に、後援会が行う支援事業に関し、理解を深めていただくため、支援を受けた学生たちによる活動体験報告会を行いました。今年度は、法経社会学科学生2名による海外ゼミ活動「タイ・バンコク実習報告」と人文学科学生2名による国内ゼミ活動「地理学実習報告」が行われました。パワーポイントを効果的に使用した報告で、学生の日頃の学習・研究の様子がよく分かるものでした。

総会終了後の懇親会では、大学生活や教育内容、就職状況等について、活発な情報交換が行われました。皆様のおかげをもちまして、令和7年度後援会総会は盛況のうちに閉会いたしました。来年もたくさんのご出席をお待ちしております。



安藤ゼミ学生による海外ゼミ活動報告



小林ゼミ学生による国内ゼミ活動報告



懇親会の会場は、学生の皆様が自主学習や昼食などで普段から利用する「学習交流プラザ」にて開催しました。広々としたゆとりある空間のなか、率直な意見が交わされ、会員間や教員との交流を深めることができました。

鹿児島大学法文学部卒業生の就職状況は引き続き好調であり、令和6年度（2025年3月）卒業生。以下「R6年度卒業生」と略称します）の就職率は昨年度を上回る96.8%でした（表1）。

これを地区別の就職状況で見ますと、鹿児島県内での就職が36.6%であり、九州・沖縄地区（鹿児島県を除く）が35.1%、関東が18.5%と続きます（表3）。

産業分類別では、公務員（教育を除く）が115人と圧倒的に多く、R6年度卒業生の34.2%を占めます。民間企業でR6年度卒業生の就職が多かった分野は、金融業（10.7%）、卸売・小売業（10.4%）、情報通信業（9.8%）、でした（表2、表4）。なお、必ずしも卒業後すぐに公務員や民間企業へ就職する学生ばかりではなく、大学院へ進学する学生や、次年度以降の公務員・教員採用試験受験を目指す学生もおります。

法文学部では、各種の資格（中学校・高等学校教諭、学芸員、公認心理師、社会福祉主事、社会教育主事など）取得や法科大学院進学のために必要な授業が多数開講されております。また、法文学部では全学のキャリア形成支援センターと連携しつつ、各学生の進路構築をサポートしています。具体的には、各種の就職ガイダンスや就職・キャリア支援セミナーなどを開催し、学生の様々な業種へのチャレンジを後押ししています。法文学部1号館1階には就職支援室があり、就職に関する個別の相談にも応じています。

近年、文部科学省・厚生労働省・経済産業省の合意による「インターンシップ推進にあたっての基本的考え方」が改正され、一定の基準を満たしたインターンシップで企業が得た学生情報を、広報活動や採用選考活動に使用できるようになり、令和7年3月に卒業・修了したR6年度卒業生が令和5年度に参加したインターンシップから適用されています。そうしたこともあり、学生のインターンシップ参加への関心が高まっています。鹿児島大学では、（株）ディスコが運営する「キャリアスUC」（全国の約730校、約97,000社が利用する求人票配信システム）上で、鹿大生を対象としたインターンシップ情報を公開しています。また、本学では鹿児島県内の企業や自治体、鹿児島商工会議所の協力のもと、「かごしま課題解決型キャリア実習（職業体験）」（これまでの「かごしま課題解決型インターンシップ」を令和7年度から名称を変更）というキャリア教育プログラムを提供し、全学年を対象に、現場実習を経験することで、鹿児島が有する可能性や魅力を感じながら、地元で活躍する意欲と能力を磨くことができる機会を設けており、これまでに多数の学生が参加しています。こうした全学でのキャリア形成支援に関する情報は、今後とも法文学部の学生に適宜提供していきたいと考えております。

なお、法文学部では、4年生に対して年に数回「進路状況調査」を実施しております。学生が自分の進路を確認したり、大学が学生をサポートしたりする上で重要な調査ですので、保証人の皆様からも回答を促していただければ大変ありがたく存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

表1

令和6年度卒業生の就職率（令和7年5月1日現在）

学 科	法経社会学科	人文学科	合 計
就職希望者数	213人	134人	347人
就 職 者 数	204人	132人	336人
就 職 率	95.8%	98.5%	96.8%

表2

令和6年度卒業生の公民別就職者数（令和7年5月1日現在）

学 科	法経社会学科		人文学科		合 計	
	男	女	男	女	男	女
公 務 員	39人	38人	13人	30人	52人	68人
民 間 企 業	71人	56人	30人	59人	101人	115人
合 計	204人		132人		336人	

表3

令和6年度卒業生の地域別就職状況

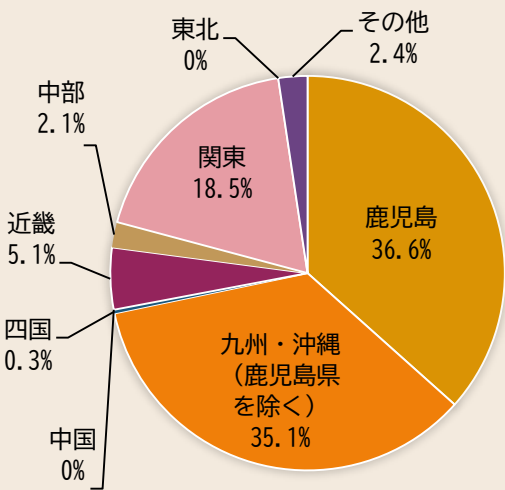
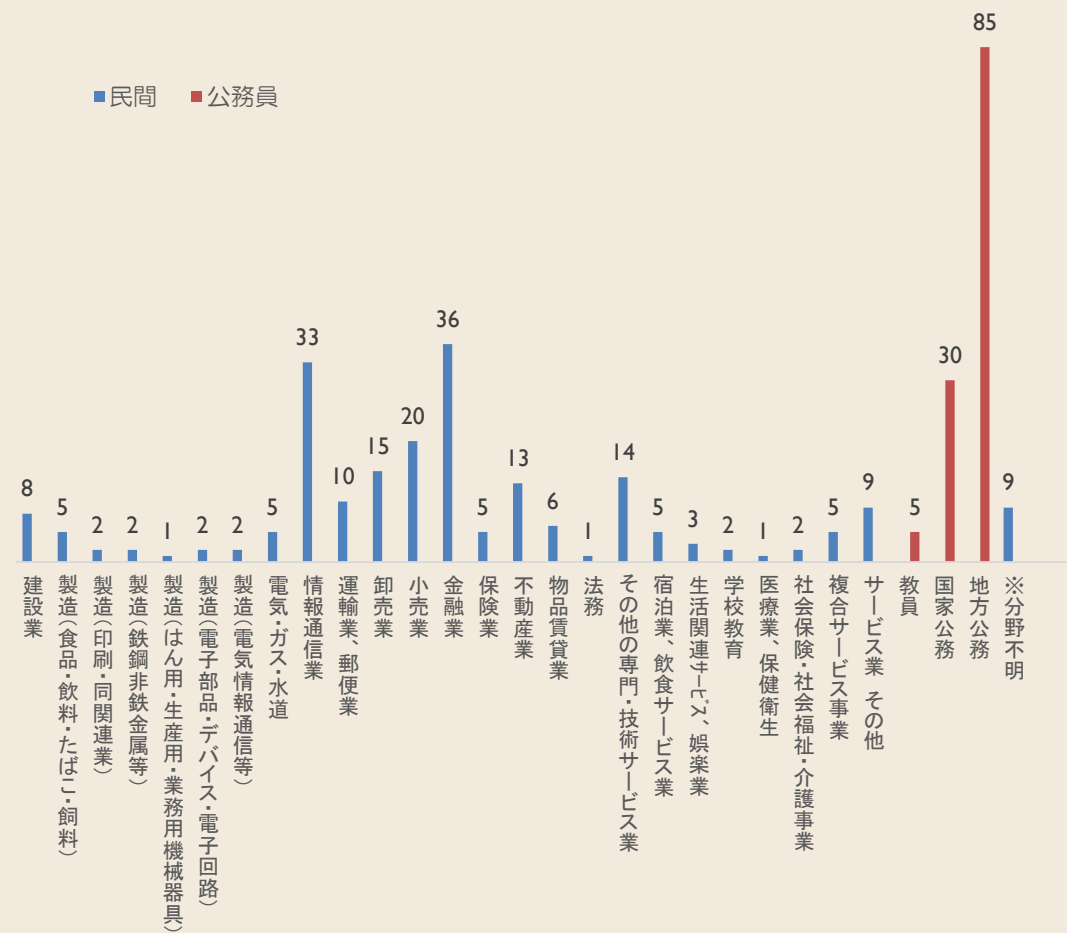


表4

令和6年度就職者数（336人）の産業種別内訳



令和6年度法文学部後援会決算

会計期間: 令和6年4月1日～令和7年3月31日(単位:円)

			予算額(A)	決算額(B)	増減額(B-A)	概 要
収入項目	①	本年度収入総額(A+B+C+D)	5,962,000	5,747,905	-214,095	
	A	正会員会費	5,250,000	5,170,000	-80,000	正会員数×5,000円とほぼ一致
	B	特別会員会費	512,000	456,000	-56,000	教職員加入者数×8,000円
	C	賛助会員会費	0	0	0	同窓会員会費
	D	雑収入	200,000	121,905	-78,095	後援会総会の懇談会費(参加者から徴収)、預金利息
	②	前年度執行残余	10,729,553	10,729,553	0	前年度決算の執行残余金額と一致
	(1)	本年度執行可能額合計(①+②)	16,691,553	16,477,458	-214,095	本年度支出しても次年度以降の突発的な返還に支障のない金額
支出項目	③	事業費(a+b+c+d+e)	5,751,168	3,645,024	-2,106,144	
	a	学生の就職環境に関する事業	1,984,208	1,401,996	-582,212	就職支援室運営費、就職セミナー・講演会経費、就職ガイダンス参加学生交通費補助等
	b	学生及び教職員の教育研究活動に関する事業	1,950,980	846,437	-1,104,543	学生の国内外実習・研修旅費補助、留学単位修得支援、大学院生の学会発表支援等
	c	学生及び教職員の福利厚生に関する事業	35,000	35,000	0	学生レクリエーション行事経費補助等
	d	学部等の運営・教育環境の整備に関する事業	965,600	495,931	-469,669	学部長と学生との懇談会経費、卒業生・修了生卒業祝賀会経費支援等
	e	その他本会の目的を達成するために必要な事業	815,380	865,660	50,280	保護者と教員の歓談会、後援会だより印刷費、新入生オリエンテーション実施経費等
	④	事務運営費	1,489,200	1,475,151	-14,049	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
	⑤	会議費	552,000	561,774	9,774	懇談会経費(参加者から徴収)、後援会総会のお茶代等
	⑥	予備費	200,000	0	-200,000	
	(2)	合計(③+④+⑤+⑥)	7,992,368	5,681,949	-2,310,419	本年度執行金額
(3)		本年度執行残余(1)-(2)	8,699,185	10,795,509	2,096,324	期末執行残余
(4)		本年度未返還準備金	8,900,000	8,730,000	-170,000	本年度解散があった場合にも返還に支障のない最低準備金
次年度繰越額((3)+(4))			17,599,185	19,525,509	1,926,324	期末通帳残高と一致するべき金額

※返還準備金とは正会員が最短修業年限分の会費を一括納入することに伴う、解散等不測の事態が生じた場合の返還に備えるための準備金。

令和7年度法文学部後援会予算

会計期間:令和7年4月1日～令和8年3月31日(単位:円)

			令和7年度予算	令和6年度予算	前年度差額	概 要
収入項目	①	本年度収入総額(A+B+C+D)	5,647,000	5,962,000	-315,000	
	A	正会員会費	4,935,000	5,250,000	-315,000	正会員数×5,000円とほぼ一致
	B	特別会員会費	512,000	512,000	0	教職員加入者数×8,000円
	C	賛助会員会費	0	0	0	同窓会員会費
	D	雑収入	200,000	200,000	0	後援会総会の懇談会費(参加者から徴収)、預金利息
	②	前年度執行残余	10,795,509	10,729,553	65,956	前年度決算の執行残余金額と一致
	(1)	本年度執行可能額合計(①+②)	16,442,509	16,691,553	-249,044	本年度支出しても次年度以降の突発的な返還に支障のない金額
支出項目	③	事業費(a+b+c+d+e)	7,233,020	5,751,168	1,481,852	
	a	学生の就職環境に関する事業	2,571,430	1,984,208	587,222	就職支援室運営費、就職セミナー・講演会経費、就職ガイダンス参加学生交通費補助等
	b	学生及び教職員の教育研究活動に関する事業	2,439,110	1,950,980	488,130	学生の国内外実習・研修旅費補助、留学単位修得支援、大学院生の学会発表支援等
	c	学生及び教職員の福利厚生に関する事業	17,500	35,000	-17,500	学生レクリエーション行事経費補助等
	d	学部等の運営・教育環境の整備に関する事業	1,339,600	965,600	374,000	学部長と学生との懇談会経費、卒業生・修了生卒業祝賀会経費支援等
	e	その他本会の目的を達成するために必要な事業	865,380	815,380	50,000	後援会だより印刷費、新入生オリエンテーション実施経費等
	④	事務運営費	1,593,200	1,489,200	104,000	後援会事務職員給与、通信費、消耗品費等
	⑤	会議費	600,000	552,000	48,000	懇談会経費(参加者から徴収)、後援会総会のお茶代等
	⑥	予備費	200,000	200,000	0	
	(2)	合計(③+④+⑤+⑥)	9,626,220	7,992,368	1,633,852	本年度執行予定金額
	(3)	本年度執行残余(1)-(2)	6,816,289	8,699,185	-1,882,896	期末予定執行残余
	(4)	本年度未返還準備金	8,530,000	8,900,000	-370,000	本年度解散があった場合にも返還に支障のない最低準備金
	次年度繰越額((3)+(4))		15,346,289	17,599,185	-2,252,896	期末通帳残高と一致するべき金額

※1 予算資料作成時点での既知の数値を活用。期中に加入があった学生の会費については前年度執行残余の活用によって調整する。  
※2 返還準備金とは正会員が最短修業年限分の会費を一括納入することに伴う、解散等不測の事態が生じた場合の返還に備えるための準備金。

令和7年度後援会役員一覧

会 長	奥田 純一	理 事 <教員>	齋藤 善人	ユ ギジュン
副 会 長	前園 貴子	法経社会学科	丹羽 謙治	横山 春彦
顧 問	藤内 哲也	人文学科	久保 陽子	
常任理事	竹岡 健一	臨床心理学研究科	稗村 孝浩	農中 至
理 事 <保証人・社会人学生(本人)>		監 査	山下 憲一郎	
法経社会学科	奥田 純一	監 事		
人文学科	平田 美保子			
人文社会科学研究科	角 祥平			
臨床心理学研究科	前園 貴子			